

# 日刊建設工業新聞

平成 29 年 12 月 8 日 (金曜日)

## 補正予算案

# 公共事業費 1.3 兆円

## 災害復旧と 当初から大幅積み増し 防災・減災重点

政府・与党が17年度補正予算案を総額2兆7000億円台とすることで調整に入ったことが明らかになった。財源として、16年度の国の剰余金などに加え、建設国債を1兆2000億円追加発行する。公共事業関係費は、7月の九州北部豪雨など大規模災害の復旧に加えて防災・減災対策を進めるため1兆3000億円程度となる見通しで、当初7000億円台後半とされた水準から大幅に上積みされる。

22日に18年度予算案と同時に閣議決定し、年明けの通常国会に提出する。

安倍晋三首相は補正予算案の編成に当たり、石井啓

一国土交通相に災害対応をはじめ追加的財政需要に適正に対処するよう指示した。補正予算を巡っては、インフラの整備・維持管理とともに災害復旧を担う地域建設会社を会員に抱える全国建設業協会（全建）を

はじめ複数の建設関係団体が早期編成と大型化を要望。工事量の不足を懸念する声は全国から上がっていた。自民党内では政務調査会の各部会が相次いで開かれている。7日には国土交通部会（盛山正仁部会長）の関係合同会議が開かれ、国交省が補正予算の検討項目を報告した。

九州北部豪雨などの大規模災害からの復旧、中小河川の緊急点検結果に基づいて行う緊急治水対策など自然災害リスクが高い地域での防災・減災対策の費用を計上。建設業の生産性向上に向けた支援にも必要な予算を手当てする。早期の予算執行や円滑な施工の確保に万全を期する方針だ。

国交省の検討項目に挙げられているのは、災害復旧や防災・減災事業への対応に加え、生産性革命に向けて実施する施策や喫緊の課題への対応など。公共土木施設などの災害復旧事業に対応する予算を手当てする。自然災害リスクが高い地域での緊急防災・減災事業として河川、道路、港湾、空港、国営公園、総合的な防災・減災事業（防災・安全交付金）を挙げた。

これらに加え、災害公営住宅の整備、防災対応を強化するための実験装置や監視などに必要な施設の機能強化、鉄道施設の安全対策やバリアフリー化、離島などでの避難施設や防波堤な

どの整備も盛り込む。建設業の生産性向上に向けた支援には、中小建設企業を対象に新規入職人材の育成や中堅人材の技能水準の向上、ICT（情報通信技術）施工の促進を盛り込む。人工知能（AI）を用いて施工管理を高度化する技術の開発に必要な予算も確保する。

喫緊の課題への対応では、神奈川県大磯町の明治記念大磯邸園（仮称）の整備などを盛り込む。

# 強靱化や働き方改革加速 大綱案にインフラ戦略的推進

政府が近く閣議決定する 18年度予算編成の基本方針の内容が明らかになった。20年度(ころまで)に名目国内総生産(GDP)を600兆円(14年度490兆円)に引き上げるため、経済成長を促す国土強靱(きょうじん)化や地方創生、働き方改革といった政策を総動員する。与党がまとめる18年度予算編成大綱案の国土交通省関係分の概要も判明。防災・減災対策や社会資本整備の戦略的な推進などに取り組む。

政府が近く閣議決定する 18年度予算編成の基本方針の内容が明らかになった。20年度(ころまで)に名目国内総生産(GDP)を600兆円(14年度490兆円)に引き上げるため、経済成長を促す国土強靱(きょうじん)化や地方創生、働き方改革といった政策を総動員する。与党がまとめる18年度予算編成大綱案の国土交通省関係分の概要も判明。防災・減災対策や社会資本整備の戦略的な推進などに取り組む。

7日の参院国土交通委員会で足立敏之氏(自民)は「やらなくてはならないインフラ整備はいくらでもある。治水施設の整備、老朽化対策、河川の土砂の除去、流木対策、道路の強靱化など予防措置を含め全国で緊急に進める必要がある」と指摘し、公共事業に17年度補正予算と18年度予算の増額の必要性を指摘した。これを受け財務省は「公共事業の当初予算は経済の成長力や生産性を高める事業のほか、自然災害の頻発や激甚化を踏まえ防災・減災対策への重点化を進めてきている。災害による財政需要には補正予算で機動的に対応している。17年度補正予算も災害復旧に加え、防災・減災対策に万全を期する観点から編成する」と回答した。

重要な政策課題に必要な予算措置を講じる。災害からの復興や防災対応の強化も着実に進める。

## 参院 大型補正予算編成も 治水対策の強化必要



自民党の足立敏之参院議員は7日の国土交通委員会

で、災害復旧や17年度補正予算案・18年度予算案の公共事業費などについて質問した。写真。7月の九州北部豪雨をはじめ大規模な水害が頻発しているため、流木被害の軽減を含む治水対策の強化や改良復旧が必要と指摘。当初予算の拡充とともに16年度と同水準(1・6兆円)の補正予算の編成が必要だと訴えた。足立氏は治水対策について、「地球温暖化で災害前の状況に戻す原形復旧では十分でなく、改良復旧が必要。下流の被害を軽減する上流の流木対策も求められる」と指摘した。国土交通省は改良復旧の重要性に賛意を示し、河道掘削や堤防整備といった中小河川の緊急治水対策や、流木の捕捉効果の高い透過構造の砂防堰堤整備を700カ所を進める方針を改めて表明した。

足立氏は「スピーディーな活動のために、随意契約、指名競争の活用などに尽力をお願いする」と災害時の入札契約手続きの迅速化も求めた。同省は緊急度の高い直轄工事で約120件の随意契約を行ったことを説明した上で、7月に策定した「災害復旧における適切な入札契約方式の適用ガイドライン」の徹底と周知にさらに努める考えを示した。

防災・減災対策について答弁を求められた石井啓一国土相は「国交省の現場力を活用し、水害から国民の生命と財産を守るため、全力を挙げて防災・減災対策に取り組む」と述べた。

予算に関し、足立氏は建設国債が財源であれば他分野の予算を圧迫しないとし、「やらなくてはならないインフラ整備はいくらでもある」と訴えた。財務省は災害の財政需要に補正予算で機動的に対応している現状を説明し、防災・減災対策に万全を期する観点から補正予算の編成に関する作業を進める考えを示した。

足立氏は公共事業予算の規模について、「災害の状況を見ると、いくらなんでも少なすぎる」と指摘。基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の黒字化を進める議論について、「撤廃を訴える人もいる。財政出動に取り組み、公共事業予算をしっかりと増額するようお願いする」と述べ、質問を締めくくった。